

公募型プロポーザルに係る手続き開始のお知らせ

次のとおり、提案書の提出を求めます。

なお、本業務に係る契約の締結は、当該業務に係る令和8年度予算が成立し、予算の配当がなされることを条件とするものです。

令和8年2月6日

世田谷区

1 事業概要

(1) 件名

5歳児健康診査事業運営委託

(2) 事業内容

国は、幼児の健康の保持及び増進を図ることを目的に、5歳児に対して健康診査を実施し、地域における必要な支援体制の整備を行うことを掲げている。

このため、世田谷区（以下「区」という。）では、子どもの情緒・社会性の発達状況や育児環境等の把握を行い、就学前までに必要な支援につなげることができるよう、5歳児に対して健康診査事業を実施する。

(3) 業務内容

業務内容は以下のとおりとする。

① システムの構築・運用業務委託

- ・対象者に対して実施するアンケートの申請システムを構築すること。
- ・区及び受託者のそれぞれが、対象者情報、申請状況などを参照できるような一元的な管理システムを構築すること。
- ・第三者機関が権利を有するSDQ（Strength and Difficulties Questionnaire：子どもの強さと困難さアンケート）（以下「SDQ」という。）のライセンスを取得して、オンラインでの申請、データ集計ができるようにすること。
- ・一時的なアクセス集中に耐えられるサーバ構成とすること。
- ・SaaSによりシステムを構築し提供すること。当該システムは特別なアプリケーションやミドルウェア等のインストールを必要としないシステムであること。
- ・事業実施に必要なデータ更新、集計、出力、配信等の処理を行うこと。
- ・非常時に備え、システムの定期的なバックアップを行うこと。
- ・システムに関する区からの問合せに対応する担当者を設け、迅速に対応すること。
- ・国や都の制度改正等に応じ、区からのシステム機能改修要望に対応すること。なお、区からシステム機能改修要望があった場合、受託者は当該要望の対応可否を含め、医師など専門職の監修のもと、技術面及びシステム運用上の観点から具体的内容を書面等にて速やかに回答すること。

② システムの保守業務委託

- ・ネットワーク監視、ハードウェア監視、アプリケーション監視を行い、様々な障害リスクに備えること。

- ・システム機能、設置機器、設置環境上の不具合が発見された場合、速やかに対応を行うこと。
- ・仕様するサーバでは、ウイルスソフトの適用やサービスの稼働を必要最小限にするなど、セキュリティ対策を実施すること。また、不正アクセス及び改ざんが発見された場合は、速やかに対応を行うとともに、再発防止の対策を提示すること。

③ 動画コンテンツの作成委託

- ・5歳児の発達特性がわかる内容の動画コンテンツを医師など専門職の監修のもと作成して、利用者が視聴できるようにすること。なお、詳細内容、視聴方法は担当課と受託者とで協議の上、決定するものとする。

④ 準備期間

令和8年5月8日より対象者がアンケート申請を開始できるように必要な準備を行うこと。

【想定スケジュール】

| | | | |
|------|-----|--------|-------------------------|
| 令和8年 | 4月 | 1日（水） | システム構築作業開始 |
| | 4月 | 8日（水） | ポータルサイトアクセス用二次元コードを区に共有 |
| | 5月 | 8日（金） | ポータルサイト開設 |
| | | | 【前期】アンケート申請開始 |
| | 5月 | 29日（金） | 【前期】アンケート申請終了 |
| | 6月 | 4日（木） | 【前期】アンケート結果一覧化終了 |
| | 6月 | 5日（金） | 【前期】アンケート結果一覧表を区に共有 |
| | 9月 | 8日（火） | 【後期】アンケート申請開始 |
| | 9月 | 28日（月） | 【後期】アンケート申請終了 |
| | 10月 | 8日（木） | 【後期】アンケート結果一覧化終了 |
| | 10月 | 9日（金） | 【後期】アンケート結果一覧表を区に共有 |

（4）システムの機能要件

① 申請情報の入力

- ・対象者が、スマートフォンやパソコン、タブレット等の端末からシステムのポータルサイトにアクセスし、アンケートの申請ができること。また、自身の申請状況を確認できるようにすること。ポータルサイトに説明、FAQ、区からの通知、入力方法やシステムに関する質問フォーム等のページを設けること。ページの構成、画像、バナー等の作成は事業者で行うこと。
- ・質問フォームなどからの問い合わせについて、必要時に区にエスカレーションを行うこと。エスカレーションの共有方法については担当課と受託者とで協議の上、決定するものとする。
- ・対象者が入力をする際に、操作が容易である、操作画面がわかりやすい、操作手順について説明がある等の配慮がなされていること。

- ・区が申請状況をリアルタイムで確認する機能があること。
- ・申請項目について区の指定する申請者情報(子の住所、氏名、生年月日、性別など)を設けること。また、それらと区が提供する住民情報とで名寄せして、突合、管理できるようにすること。
- ・アンケート項目について SDQ 及び区の指定する項目を設けること。
- ・同一人物からの申請時にエラーが出るなどの重複回答の防止策を設けること。

② 申請情報の分析・集計

- ・申請情報を CSV データとして区指定の仕様（インプットデータ形式）に合わせて出力できるようにすること。
- ・医師など専門職の監修のもと、SDQ を分析して対象者毎に分析レポート、対応案を作成すること。また、それらのポータルサイトでの表示/非表示を制御できるようにすること。
- ・分析レポートは、専門知識のない者が見ても理解できるようレイアウトや文言などを工夫すること。また、区でも閲覧できるようにして、紙での出力が可能ないようにすること。
- ・年2回（6月上旬頃、10月上旬頃）申請情報を集計して点数化を行い、アンケート申請締切後を目途に健診対象者/非対象者を区の指定に基づき地域毎に一覧化して区に提供すること。
- ・全体の申請情報を基に分析を行い、分析結果を区に提示して事業改善に向けた提案を行うこと。

（5）セキュリティ要件

① 不正侵入改ざん防止

- ・システムは、パケットフィルタリング等の機能を有するファイアーウォールによって保護されていること。
- ・ユーザーのブラウザ、API とサーバ間の通信データにおいて、暗号化をしていること。
- ・不正なアクセスを防止するため、ユーザー認証については ID・パスワードに加え、多要素認証等の適切な認証方式を用いて管理し、なりすまし及び不正利用を防止する対策を講じること。

② データの保護

- ・申請データは定期的なバックアップ、冗長化などによって適切に保護されており、万一の障害の場合にも復旧ができること。
- ・申請データについては、一定期間で削除できることとし、契約が終わった後は、データを消去すること。
- ・システムのログイン記録等の利用記録が残ることとし、委託者の求めに応じて、利用記録を提出すること。

(6) 運用・保守要件

- ・システムのメンテナンスを実施するために、一時的にシステムを停止する際は、事前に区に承認を得るとともに、システムを利用する対象者には、事前にシステムトップページでその内容及び期間を予告周知する等の可能な限りで対応すること。
- ・サーバ運営主体から各種不具合・障害発生の連絡を受けた場合には、障害状況等の確認を行い、迅速な是正作業を行うとともに、障害の内容、停止時間、作業の記録等を速やかに区に提出すること。
- ・IPA（独立行政法人情報処理推進機構）、総務省など外部団体から、使用するシステムに関する脆弱性が提示された場合、速やかに調査を行い、対応すること。

(7) 業務予定量

アンケートの年間予定対象者数 6, 200人

なお、転出入などにより、対象者数が増減となる可能性がある。

(8) 履行期間

契約日から令和11年3月31日まで

※ただし、契約は単年度ごととし、各年度における本事業の予算配当があること及び履行状況が良好であることを条件とする。予算の削減、減額、履行状況に問題があった場合や政策の変更があった際は、翌年度以降の契約を締結しない場合がある。

2 参加資格

提案書提出時点において、次に掲げる参加資格をすべて満たす法人等であることを参加要件とする。

- (1) 世田谷区の競争入札参加資格者名簿に登録されていること。または当該資格を取得するに足る同等の条件を満たしていること。なお、当該資格を有しない場合は、同等の条件であることを確認するため、下記の書類を提出すること。
 - ①履歴事項全部証明書
 - ②税務署が発行する納税証明書（「法人税」及び「消費税及び地方消費税」）
 - ③提案を行う営業所が所在する都道府県が発行する法人事業税の納税証明書（営業所の所在都道府県が発行できない場合は、本店の所在都道府県が発行するものでも可）
 - ④財務諸表（過去3年分）
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項（同令第167条の11第1項において準用する場合も含む。）に該当する者でないこと。
- (3) 世田谷区から入札参加禁止又は指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (4) 会社更生法（昭和27年法律第172号）に基づく更生手続き開始の申し立て、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き開始の申し立てがなされていないものであること。
- (5) 都道府県民税・市町村民税に滞納がないこと。

- (6) 一般社団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）による「プライバシーマーク」または「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度」の認証を取得（取得申請中を含む）していること。
- (7) 「5歳児健康診査事業運営委託事業者選定委員会」の委員が主宰、役員、顧問及び所属をしている事業者でないこと。

構成員は以下の通り。

委員長：世田谷区 世田谷保健所長 向山 晴子

委員：世田谷区医師会小児科医会会長 小林 俊夫

委員：世田谷区 砧総合支所健康づくり課長 志賀 孝子

委員：世田谷区 世田谷保健所健康推進課長 真鍋 太一

3 提案書の提出者を選定するための基準

本件では提出者の選定は行わず、参加資格要件の確認のみを行う。

4 提案書を特定するための評価基準

- (1) 実施体制
- (2) 類似業務の実績
- (3) 業務の実施方針
- (4) 業務内容に対する企画提案
- (5) 見積内容の妥当性

5 手続等

- (1) 説明書の交付期間、提出場所及び方法

①期間：令和8年2月6日（金）から令和8年2月19日（木）午後4時まで

②場所：世田谷区ホームページでの閲覧

③方法：世田谷区ホームページからのダウンロードによる（ページID：30873）

（世田谷区トップページ＞区政情報＞契約・入札情報＞発注情報＞現在実施中のプロポーザル情報＞子ども・教育・若者支援＞5歳児健康診査事業運営委託における公募型プロポーザル実施について）

- (2) 参加表明書の受領期限、場所及び方法

①期限：令和8年2月19日（木）午後4時まで

②場所：下記7に同じ（城山分庁舎1階窓口）

③方法：直接持参に限る

- (3) 提案書の受領期限、提出場所及び方法

①期限：令和8年3月13日（金）午後4時まで

②場所：下記7に同じ（城山分庁舎1階窓口）

③方法：直接持参に限る

6 その他

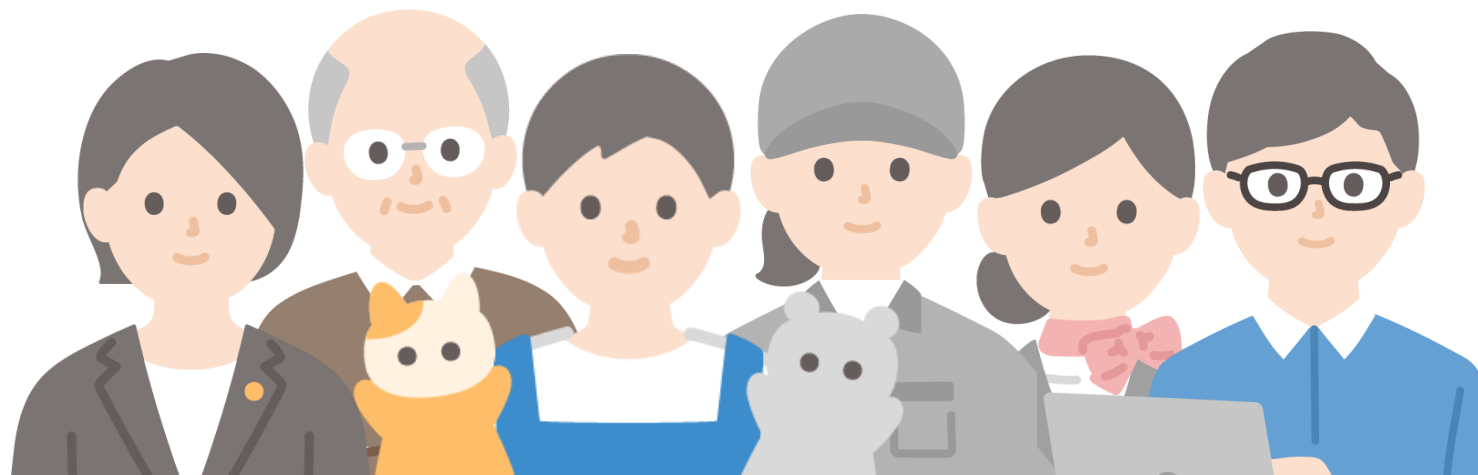
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約保証金 免除
- (3) 契約書作成の要否 要
- (4) 当該業務に直接関連する他の業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方（受託者）との随意契約により締結する予定の有無 無
- (5) 関連情報を入手するための照会窓口 下記7と同じ。
- (6) 区は、この案件に参加を表明した者及び提案書を提出した者の商号・名称並びに提案書を特定した理由（審査経過等）を公表することができる。
- (7) 提案書類等の著作権は応募者に帰属するが、区において情報開示等が必要な場合は、当該提案書類等の内容が無償で利用できるものとする。
- (8) 本提案に係る一切の費用については、すべて提案者の負担とする。
- (9) 正式な委託仕様書は、契約締結時において受託事業者と協議のうえ決定する。
- (10) 本プロポーザルは事業者の選定を目的とし、提案書の内容に区は拘束されないものとする。
- (11) 提案に係る一切の書類に虚偽があると認められた場合は、当該提案は無効とする。
- (12) 提出期限以後の参加表明書及び提案書の差し替え又は再提出は認めない。
- (13) 提案者から提出された書類は返却しない。また、審査に必要な範囲で複製することがある。
- (14) 提案書の提出後に2. 参加資格の要件に該当しないこととなった者は、提案書審査及び契約交渉の対象としない。
- (15) 参加事業者から文書により自社の評価結果について説明依頼がある場合は、提案書が特定された理由又は特定されなかった理由の説明として、当該事業者の順位、総得点及び評価基準項目ごとの得点を情報提供する。
- (16) 区との契約では単年度で予定価格 2000 万円を超える業務委託契約は、世田谷区公契約条例の定める労働報酬下限額の対象となる。本件は対象案件となるので詳細は別紙「世田谷区公契約条例チラシ」を確認すること。
- (17) 詳細は説明書による。

7 本件担当部課

〒154-0017 世田谷区世田谷4-24-1 城山分庁舎1階
世田谷区世田谷保健所健康推進課ころと体の健康担当
電話 03-5432-2446

【重要】労働報酬下限額の適用についてのご案内

この契約には「**労働報酬下限額**」が適用されます



工事請負契約の 技能労働者

東京都の公共工事設計労務単価
の職種ごとの**85%相当額**

(各職種の金額は裏面をご覧ください)

工事以外の契約の 労働者

1 時間あたり

1,610円

労働報酬下限額とは…

世田谷区との契約事業者が労働者に支払う労働報酬の下限とすべき額です。労働者は、事業者（下請負者含む）のもとで、対象案件※の業務に従事する方が対象です。一人親方や派遣労働者も含まれ、正社員・アルバイトなどの雇用形態は問いません。

※予定価格が3千万円以上の工事請負契約、予定価格が2千万円以上の工事以外の契約及び指定管理者協定（不動産の買入れ、賃貸借契約約款が適用される案件を除く）

世田谷区公契約条例とは…

世田谷区が事業者と結ぶ契約に関する基本方針や区長と事業者の責務などを定めた条例で、労働者の適正な労働条件の確保や、事業者の経営環境の改善を図ることなどを目的としています。契約事業者には、公契約条例に基づいて労働報酬下限額を守り、労働者への適正な賃金を支払うことで適正な労働条件の確保と向上に努めていただく義務があります。

公契約条例・労働報酬下限額の詳細については、世田谷区ホームページをご覧ください。

【問い合わせ先】世田谷区財務部経理課契約係

電話：03-5432-2145～2152・2173・2435

FAX：03-5432-3046

世田谷区 公契約条例

検索



世田谷区公契約条例のその他の取組み

《 労働条件確認帳票 》

賃金、労働時間、社会保険の加入などの労働条件が適正であることを確認するためのもので、予定価格が100万円を超える契約(※1、2)において契約事業者配布し、提出を求めています。また、この帳票は、事業者・労働者をはじめどなたでも契約担当窓口で閲覧できます。

※1 指定管理協定は金額を問わず全案件が対象 ※2 土木工事請負契約は200万円を超える契約が対象

| 閲覧場所 | 閲覧できる帳票 |
|-----------------------------|---------------------------|
| 経理課 (世田谷区役所東棟5階503番窓口) | 教育総務課が取り扱う契約以外の契約 |
| 教育総務課 (世田谷区役所東棟6階604番窓口) | 教育委員会の契約のうち予定価格が2千万円未満の契約 |

《 労働報酬下限額周知カードの配布 》

労働報酬下限額の対象となる契約の業務に従事する方一人ひとりに、契約事業者を通してその旨を周知するカードを配布し、契約事業者からは周知したことの確認書をご提出いただくことで、労働報酬下限額の周知及び遵守の徹底を図っています。

工事請負契約の技能労働者の労働報酬下限額（1時間あたり）

| 職 種 | 労働報酬下限額 | 職 種 | 労働報酬下限額 | 職 種 | 労働報酬下限額 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 特殊作業員 | 3,177円 | さく岩工 | 4,208円 | 左官 | 3,507円 |
| 普通作業員 | 2,848円 | トンネル特殊工 | 3,804円 | 配管工 | 3,039円 |
| 軽作業員 | 1,966円 | トンネル作業員 | 3,294円 | はつり工 | 3,199円 |
| 造園工 | 2,880円 | トンネル世話役 | 4,304円 | 防水工 | 3,836円 |
| 法面工 | 3,549円 | 橋りょう特殊工 | 3,698円 | 板金工 | 3,634円 |
| とび工 | 3,496円 | 橋りょう塗装工 | 3,772円 | タイル工 | 2,880円 |
| 石工 | 3,485円 | 橋りょう世話役 | 4,314円 | サッシ工 | 3,411円 |
| ブロック工 | 3,241円 | 土木一般世話役 | 3,443円 | 屋根ふき工 | 3,602円 |
| 電工 | 3,464円 | 高級船員 | 4,059円 | 内装工 | 3,507円 |
| 鉄筋工 | 3,464円 | 普通船員 | 3,273円 | ガラス工 | 3,358円 |
| 鉄骨工 | 3,145円 | 潜水士 | 5,302円 | ダクト工 | 3,145円 |
| 塗装工 | 3,666円 | 潜水連絡員 | 3,879円 | 保温工 | 2,944円 |
| 溶接工 | 3,932円 | 潜水送気員 | 3,762円 | 設備機械工 | 2,975円 |
| 運転手（特殊） | 3,241円 | 山林砂防工 | 3,411円 | 交通誘導員A | 2,147円 |
| 運転手（一般） | 2,699円 | 軌道工 | 6,099円 | 交通誘導員B | 1,870円 |
| 潜かん工 | 3,932円 | 型わく工 | 3,369円 | 上記以外の職種 | 1,610円 |
| 潜かん世話役 | 4,707円 | 大工 | 3,230円 | | |

※上記の金額は熟練労働者に適用されます。
※上記の職種であっても、事業者が労働者等との合意の下で見習い又は手元等の未熟練労働者と判断する者及び年金等の受給のために賃金を調整している者については、1時間当たり1,619円になります。

このちらしに記載の労働報酬下限額は、令和7年12月19日告示によるものです。
適用対象は令和8年4月1日以後に締結する契約（上記の告示前に公告し、入札に付された契約を除く）です。